

# 米軍基地の再編強化は許しません

## 「2007年日本平和大会」に1300人

11月23日から25日までの3日間、沖縄県那覇市の会場を中心に、「日米軍事同盟打破、基地撤去」をスローガんに「2007年日本平和大会」が開かれ、全国各地から1300人、大阪自治労連からも3人が参加しました。

沖縄戦での「集団自決」に軍の関与がなかったとする教科書検定意見の撤回運動が大きく広がる沖縄。国会ではアフガンの戦争を支援する「新テロ特措法」が審議されているなかで、また、米軍基地の再編強化のもとで、各地で米軍基地の移転・強化に反対するたたかいが展開されている中での緊迫した情勢に呼応して、平和大会では、開会集会、分科会、全体集会で熱心な報告や討論が続きました。

大会では「テロ特措法」や自衛隊の海外派兵を許さない運動、米軍基地強化反対の運動を強化するアピールを採



押ししました。

## キャンプシユワブを「人間の鎖」で包囲

「2007年日本平和大会」の最終日の11月23日、沖縄・普天間基地の移転が画策されている名護市辺野古にある米軍キャンプシユワブを包囲する「人間の鎖」行動が行われました。大会に参加した人や、現地の沖縄からの



参加者1200人の手で、キャンプシユワブのゲートから敷地を包囲し、見事に「人間の鎖」が上がり、新基地建設反対、米軍基地の再編強化反対の意思を示しました。

# いま全国で 反対運動が広がっています

沖縄 岩国 座間

## 岩国、座間で相次ぎ 1万人を超える集会も

沖縄でのたたかいははじめ、米軍基地の再編・強化に反対するたたかいは、いま全国各地に広がっています。

神奈川県・座間市では、米軍座間基地への「米陸軍第一軍団司令部」の配備計画に、座間市が反対を表明しています。星野勝司・座間市長は「米軍基地の恒久化の解消」をもとめて「ミサイルが撃ち込まれても反対を貫く」姿勢を明らかにしています。防衛省の一

地には2008年8月に原子力空母母艦ヨージ・ワシントンの配備が明らかにされています。世論調査では7割の横須賀市民が反対しているといわれるな

かで、この間、市民は配備の是非を問う住民投票条例制定運動やシンポジウムなどの反対運動を旺盛にすすめています。

## 「基地移転を受け入れないと 庁舎建設の補助金は出さぬ」

# こんな理不尽な国の対応は許せません

米軍基地の再編強化反対の世論は、いま全国に広がっています。岩国市では12月1日、座間市では12月2日と相次ぎ1万人を超える集会が開かれています。

とくに、岩国市では、米軍岩国基地への米空母艦載機部隊の移転計画に対して、岩国市民が昨年3月の住民投票で明確に反対の意思を示しました。この姿勢を貫く井原勝介・岩国市長に対して、政府が市庁舎建設への35億円もの補助金を一方的にカットし、移転の受け入れを迫っています。

# 怒りの1万人集会

## 岩国・錦帯橋で 国の仕打ちに

このため市庁舎建設工事がストップしています。もともと国の35億円の補助金は米空母艦載機部隊移転に関わるものでなく、2004年の空中給油機移転の受け入れにもなう国の処置で、すでに14億円が交付されているものです。

市庁舎建設をめぐって、岩国市議会では4度にわたって予算が否決され、市の財政が重大な局面を迎えています。こうした混乱を招いた原因は約束を守らない国の理不尽な対応にあります。こうした事態に、岩国市民は12月1日には岩国市の錦帯橋の河川敷で「国の仕打ちに怒りの1万人集会」が開かれ、岩国市民はもとより、西日本一帯から1万1000人が参加しました。

観光のシンボル・錦帯橋の河川敷にはぞくぞくと集会参加者がつめかけ、大阪からも50人が駆けつけました。大阪の代表団は「米軍艦載機くるな」のどろろがあかんねん。岩国市民への国の仕打ちは許せない」の大横断幕を掲げました。1万1000人の参加者を前に井原市長は「国のやりかたはまさに兵糧攻め。岩国は基地をなくせ」といっているのではなくこれ以上の負担はダメといっている。もう一岩国だけの問題ではない。地方財政と民主主義を守る問題だ。この集会で10万、100万の味方を得たい。身を挺してがんばりたい」と熱い思いを語りました。

集会では参加者の怒りの思いをこめた「怒」の文字を大きく掲げて「国や県の圧力に対して、市民の安全・安心を守る」と立ち向かう井原市長をリコールするという動きには負けられません。錦帯橋のまち・岩国を、極東一の米軍基地にしているのでしょうか。愛宕山に米軍住宅などもつてのほかです。日米地位協定の見直しを求めます。私たちは多くの市民と手をたずさえて、また、全国の運動にも励まされて必ず35億円の庁舎建設補助金を国に出させるまで運動を強めていく」との決意を明らかにしたアピールを採択しました。

## 国会延長しても 「新テロ特措法」 必ず廃案を



大阪でも廃案を求めるデモ行進 (11/21)

いま臨時国会が緊迫しています。12月15日の会期末をさらに延長して、何が何でも「新テロ特措法」を成立させようと、福田内閣は必死です。「新テロ特措法」案は11月13日に自民党・公明党の与党が衆議院で強行可決したあと、参議院で審議がされています。与野党逆転の参議院での否決が必至のなかで、政府・与党は会期末をさらに延長して衆議院での再議決を視野にいたした画策をすすめています。首都・東京では12月12日に日比谷野外音楽堂で緊急集会がひらかれ、国会内外では連日のように行動が組織され、全国各地でも「新テロ特措法は廃案に」を掲げて集会、パレード、署名、宣伝行動が展開されており、全労連・自治労連の地方組織や各組合はこのとりくみに全力をあげています。

新しい「テロ特措法」は、①期間が1年間、②給油給水活動に限定、③国会の事後承認は必要なし、というものです。マスコミでは「給油新法」としていますが、これは、水や油をタダで補給するというだけではありません。米軍艦船などに補給された燃料は戦争に活用されているのです。まさに、戦争支援法というべきもので、国連の承認のない無法なアメリカのアフガニスタンへの報復戦争を支援するための法律です。「新テロ特措法」を必ず廃案を勝ち取りましょう。

## 今月のキーワード 葛飾ピラ配布弾圧事件

2004年12月23日、東京都葛飾区のマンションで、日本共産党の都議団報告などを配布したとして、荒川庸生さんが住居侵入罪で不当に逮捕される弾圧事件が起こりました。一番の東京地裁では「政党ビラ配布の目的は不当とは言えず住居侵入罪を構成する違法行為とは認められない」と明確な無罪判決。しかしこの12月11日、控訴審の東京高裁で逆転有罪の不当判決が出されました。憲法で保障された言論・表現の自由、政治活動の正当性を踏みにじり、政治的活動など市民の運動への萎縮効果をねらったものと指摘されています。

## 今月のキーワード 太平洋戦争の開戦

太平洋戦争は、第二次世界大戦の局面の一つで、日本と、主にアメリカ・イギリス・オランダなど連合国との戦争でした。1941年(昭和16)12月8日午前3時19分、日本海軍第1航空艦隊は、アメリカ太平洋艦隊の基地であるハワイ・オアフ島の真珠湾に対し奇襲攻撃を行い、太平洋戦争が勃発しました。この日にちなんで、日本母親大会大阪連絡会は毎年、赤紙(戦時に兵隊を集める召集令状)を配る宣伝行動で戦争反対を訴えています。